

東日本大震災のなかで自治体と市民の再生を考える交流学習会

「自治体再生のために一現場・福島からの報告」

東日本大震災の被災地は、それぞれに復興への歩みが始まっていますが、なお、多くの課題が残されています。中でも、原発災害発生地である福島県の自治体と住民は二重の災害に苦しんでいます。なかには存亡すら危ぶまれている自治体があります。また、この間、被災地への支援活動に、神奈川県下の自治体から大勢の職員が参加しました。

私たちは、被災地で奮闘する自治体とともに、自治体本来の役割とはなにか、自治体と自治体、市民と市民、自治体で働く者同士の連帯のあり方をめぐって貴重な体験をしました。これを今後、どう生かしていくべきか。福島現場からの実情報告と問題提起を受けて、これからの自治体再生と復興について、さらに今後の支援のあり方と課題について共に考える場として次のとおり交流学習会を開催いたしますので、ぜひ、ご参加下さい。

記

- と き 2011年10月11日（火）午後6時から8時まで
- と ころ 神奈川県地域労働文化会館（2階会議室）※裏面地図参照
- 共 催 公益社団法人神奈川県地方自治研究センター
横浜地方自治研究センター
- 後 援 連合神奈川、自治労神奈川県本部、自治労横浜市従業員労働組合、
横浜市教職員組合、横浜交通労働組合、横浜水道労働組合、
横浜市消防職員協議会
- 内 容 講演「自治体再生のために一現場・福島からの報告」
講師 今井 照（福島大学行政政策学類教授）
報告「被災地支援に参加してーその内容と課題について」
被災地支援参加者等
- 入場無料 先着順（80名）
- お問い合わせ 神奈川自治研センター 電話）045・251・9721
横浜自治研センター 電話）045・663・3003

【講師プロフィール】

今井 照 福島大学行政政策学類教授

1977年 東大卒。東京都教育委員会、大田区職員を経て現職。自治体学会会員

[著書・論文]

「原発災害避難者の実態調査（1次）」（『自治総研』2011年7月）「自治体再生のためにー新しい自治体観の提起に向けて」（『地方自治職員研修』2011年6月）「市民自治のこれまで・これから」（『公職研』）「新自治体の政策形成」（『学陽書房』）

[会場案内図]

※駐車場がありませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。

